



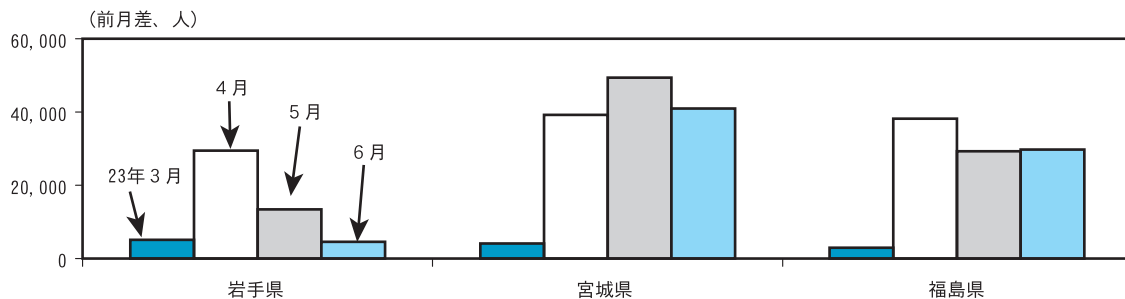
岩手、宮城、福島3県の 雇用情勢等について —内閣府「地域経済動向」より—

3月11日に発生した東日本大震災から半年が過ぎましたが、福島県内の経済は依然厳しい状況にあります。内閣府は日本を北海道から沖縄まで11地域に分けて景況を調査し「地域経済動向」として発表しています。発表時期は2、5、8、11月の年4回です。

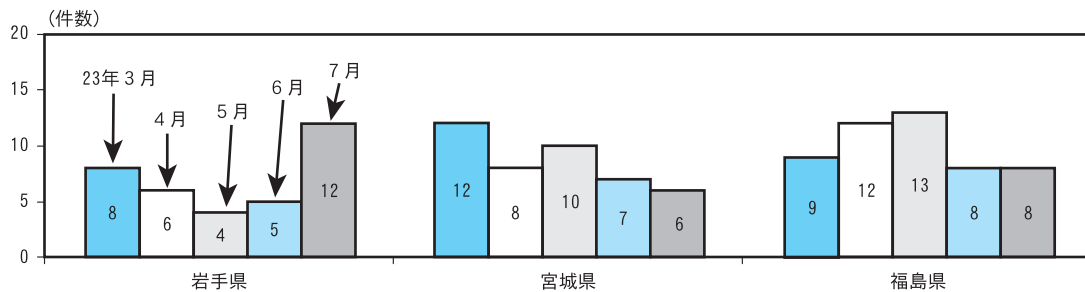
8月に発表した「地域経済動向」のなかで、被災地3県（岩手、宮城、福島）の雇用情勢等については、「雇用調整助成金に係る休業等実施計画受理事業所の対象者数（前月差）」をみると、被災地3県ともに平成23年4月に大幅に増加した後、5月以降も増加が続いている。これは、東日本大震災の影響によって被災地の企業に対する雇用調整圧力が大きくなっていることを表している。3県の雇用情勢については、引き続き注視していく必要がある（図表1）。

倒産件数は、23年7月に岩手県は12件、宮城県は6件、福島県は8件となり、6月に比べて岩手県では増加、宮城県では減少、福島県では横ばいとなった（図表2）。これに加えて、倒産として表面化してはいないが、岩手、宮城、福島3県の沿岸部に本社のある4,280社の中で、今後の事業継続意向がある企業は全体の55%に留まるとの調査結果もある（注）。このような調査結果や、東日本大震災の被災中小企業向けに新たな資金繰り支援が創設された他、被災地については、「不渡報告の記載猶予」、「破産手続開始決定の2年間の留保」など救済措置が行われていること等を踏まえると、企業経営の厳しさが今後更に倒産件数の増加として現われてくる可能性もあり、被災地3県の企業状況は予断を許さない。」としています。

図表1 雇用調整助成金に係る休業等実施計画受理事業所の対象者数



図表2 倒産件数



(出所) 図表1：厚生労働省「雇用調整助成金等に係る休業等実施計画届受理状況、支給決定状況及び大量雇用変動届提出状況」、図表2：東京商工リサーチ「倒産月報」により作成（図表2の倒産件数は、負債総額1000万円以上の倒産件数）。

(注) 帝国データバンク株式会社が実施（23年7月8日公表）。調査期間は、23年6月6日～30日。調査内容は、震災後の活動状況、今後の事業継続方針についての現地聞き取り。

(出典：内閣府政策統括官室「平成23年8月29日：地域経済動向」)

(担当：白石)